

Q.境町の二つの土地開発公社は借金の整理、解散に向かっているが、そちらを使つての開発の考えは。

A.現況では、土地開発公社として銀行から借り入れもできないため時代には即しないと思う。

Q.議員報酬日当制について、阿久根市の専決処分への町長の所見は。

A.阿久根市以外では執行部提案はない。名古屋などでももめているが、当町としては議員で協議をしていくのが民主的で町民も納得するのではないかと思う。

議席5番 須藤 信吉 議員



○圏央道周辺開発計画について

Q.仮称境インターチェンジ開通が平成26年度予定と聞いているが、どの様に取組み進めているか。

A.これからも関係機関との協議をし早期開通に向け要望して行く。又、用地取得においても境町管内で2月25日現在、未買収用地が40件あり、この件についても用地取得プロジェクトチームを結成して1日も早い完成に向かつて作業を進めている。

Q.周辺開発計画についてですが、現在、町おこし推進室で進めているア

ンケート経過ですが分析結果はどのようなになっているのか。

A.前回アンケート調査したところ回収率が悪かったため、今回は重点地域187ha(地権者129名)に絞って再度アンケート調査を行ったところ賛同される方が多く見られるが、条件付とか価格等についてもまだまだ検討協議事項も多いが具体的な方策等の検討をして行く。

○今後の公共下水道対策について

Q.長田地区(西泉田、上小橋)工事予定の見通しは。

A.現在進められている長井戸・猿山地区が、平成24年度工事完了となる予定であるが、下水道工事においては、多大な予算もかかることや接続率等を考慮しながら協議検討し進めて行く。

議席7番 田山 文雄 議員



○住基カードの普及について

Q.当町における普及率と取り組みについて、また自動交付機等の設置で住民票や印鑑証明など休日や役場時間外に取得できるなどの利便性の向上に努めるべきと思うが、当町の考えはどうか。

A.境町では、普及率は1.2%で県の平均を下回っている。自動交付機では費用がかかるため、現実的にはコンビニで住基カードを使って住民票・印鑑証明がとれるようにできるか税のコンビニ納付を検討する委員会を作って利便性についての検討をしていきたい。

○学校施設について

Q.現状と今後の取り組み、エコスクール化、学校図書について。

A.境町の小中学校施設の耐震化整備状況は、平成22年度当初で全棟30のうち14棟で耐震化率46.7%で県内33位。平成23年度末には耐震化率が73.3%となり県内14位となる見込みで今後の耐震化や施設整備については引き続き進めていきたい。エコスクール化については、環境負荷の低減や自然との共生を考慮した学校施設とした整備や、環境教育の充実にも努めると共に教材として活用していきたい。学校図書については、古い図書の処分も含めて図書購入計画を立てるように学校に指導をした。

このほか「グリーン電力証書発行について」の質問をした。

行政改革特別委員会報告

行政改革特別委員会では平成21年9月に「行政改革の調査及び提言」を目的に設置され、平成21年度には

「補助金等交付に関する要望書」を議会から町へ提出してきたところで

す。また、平成22年度には国や各地方自治体で取り組みがされている「事業仕分け」についての調査研究を行い、民間の調査研究機関である「構想日本」への研修を実施、その後、特別委員会として平成21年度の町事業のうち①ふれあいの里運営事業②福祉タクシー利用助成事業③観光奨励事業④道路維持管理事業⑤農業集落排水特別会計繰出金事業⑥ふれあいの里管理運営事業について、模範的に「事業仕分け」を実施して参りました。それぞれの事業概要シートをもとに関係所管課のヒアリング等も実施をしましたが、総体的に各事業における改善点が見受けられたところでした。「事業仕分け」については、県内土浦市や龍ヶ崎市など多くの自治体において取り組みがされてきているところで、自治体の各事業の結果を検証し、次年度の予算編成や事業の在り方を見定める参考となりうるものとして、議会においてもその必要性を感じたところで

す。今後、町が「事業仕分け」を実施して行くよう、議会として意見書等を提出して行きたいと考えており、さらに調査研究を進めて行く予定です。

第2回定例会のお知らせ

平成23年第2回境町議会定例会が6月6日(月)から10日(金)までの5日間の会期日程で開催される予定です。

6月 6日(月)	本会議 (開会、提出議案上程・説明)
6月 7日(火)	本会議 (一般質問)
6月 8日(水)	本会議 (一般質問、総括質疑)
6月 9日(木)	常任委員会
6月10日(金)	本会議 (採決、閉会)

編集後記

去る3月11日に起きた東日本大震災は、かつて経験をしたことのない未曾有の大災害となりました。死者は一万三千人を超え、今なお行方が分からない方々が大勢おられます。

犠牲となられました皆様方のご冥福を心からお祈り申し上げます。また、被災をされました方々にお見舞いを申し上げますとともに、一日も早い復興を願っております。今回の震災に対し、議会議員一同として義援金二十万円を日本赤十字社及び茨城県災害対策本部へ送金しました。

広報編集委員会

- 委員長 新谷 一男
- 副委員長 濱野 健司
- 委員 田山 文雄
- 委員 須藤 信吉
- 委員 渡邊 昇